

2019 年 11 月 26 日

株 主 各 位

沖縄県那覇市東町 19 番 25 号

株式会社 碧

代表取締役 奥 間 弘 子

第 18 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 18 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使できますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き 2019 年 12 月 11 日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2019 年 12 月 12 日（木曜日）午前 10 時 |
| 2. 場 | 所 | 沖縄県那覇市東町 19 番 25 号
株式会社 碧 本社 2 階ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)。 |

3. 会議の目的事項

報 告 事 項

第 18 期(2018 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第 18 期(2018 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)計算書類承認の件

第 2 号議案 取締役 6 名の選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 添付書類ならびに株主総会参考書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.heki.co.jp/company/>) に掲載させていただきます。

事業報告

〔 2018 年 10 月 1 日から
2019 年 9 月 30 日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念や中国経済の先行き、中東情勢の緊迫化など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、人手不足を背景とした人件費の高騰や原材料費の高騰、業種・業態を超えた競争の激化、消費者ニーズの多様化と根強い節約志向など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社では、店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底などにより会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めたものの、人材不足から鉄板焼ステーキレストラン「碧」国際通り牧志店の閉店を行うこととなり、特別損失を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は903,083千円と前期に比べ114,258千円(11.2%)の減収で、営業損失は23,674千円(前事業年度は60,031千円の営業利益)、経常損失は27,962千円(前事業年度は52,986千円の経常利益)、当期純損失は100,743千円(前事業年度は3,862千円の当期純利益)となりました。かかる状況から、期末配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

(2) 対処すべき課題

当社が会社理念として掲げる「お客さまに満足感をご提供する」ことを追求するには、社員教育を高めて、より多くのお客さまをお迎えすることにより、さらに進化するものと考えております。そのためには、人材の確保や社員一人ひとりの能力を向上させることに注力しながらインバウンド対策も重要と考えております。そのための課題としては、①人材確保及び定着率の向上、②マネジメント力の強化、③食の安全・安心の確保、④食材調達ルートの拡充、⑤インバウンド対策が挙げられます。

① 人材確保及び定着率の向上について

当社は、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある接客を常に追求しており、人材の確保とその育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的な採用活動を行うため、新卒採用を継続するとともに、中途採用も積極的に行うことにより優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、当社は、将来の多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を育成することが重要な課題であると認識しております。新規採用はもちろんのこと、採用した人材の定着率をいかに高めていくかについても重要な課題のひとつであります。

② マネジメント力の強化について

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねております。具体的には、各店長による店舗マネジメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せ適正なコストによる効率的な店舗運営を目指しております。

③ 食の安全・安心の確保について

当社は、食の事業に携わる企業として、提供する食の安全性を確保し、お客さまに安心してご利用いただけることを何よりも優先しなければならない重要事項と位置付けております。そのため、これまで以上に品質管理の徹底を図るとともに、適時品質基準の見直しを実施するなど、食の安全・安心の確保に努めてまいります。

④ 食材調達ルートの拡充について

当社は、より安心して安全な食材をお客さまに提供できるよう、細心の注意をはらって最適な食材調達ルートの確保に努めております。今後ともさらに確実性を担保するため、既存仕入先との関係強化、新規仕入先の開拓及び確保といった計画も進めていく所存であります。

⑤ インバウンド対策について

当社は、増加の著しい国外からの観光客の獲得を積極的に進めてまいります。そのため、当社ウェブサイトの使用言語を多言語化し、世界への情報発信を強化するとともに、外国人スタッフを積極的に採用するなど国際的な顧客開拓を進めてまいります。

(3)設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、6,683 千円であります。その内訳は次のとおりです。

・建物附属設備	3,234 千円
・工具器具備品	3,448 千円

(4)財産及び損益の状況の推移

区 分	第 15 期 (2016 年 9 月期)	第 16 期 (2017 年 9 月期)	第 17 期 (2018 年 9 月期)	第 18 期(当期) (2019 年 9 月期)
売 上 高 (千円)	1, 073, 968	1, 097, 009	1, 017, 342	903, 083
経常利益又は経常損失 (千円)	61, 058	142, 049	52, 986	△27, 962
当期純利益又は当期純損失 (千円)	△18, 411	83, 994	3, 862	△100, 743
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	△31. 21	142. 36	6. 55	△170. 75
総 資 産 (千円)	1, 488, 021	1, 471, 859	1, 376, 542	1, 188, 535
純 資 産 (千円)	420, 741	504, 712	508, 575	407, 831
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	713. 12	855. 44	861. 99	691. 24

(5)重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(6)主要な事業内容(2019 年 9 月 30 日現在)

当社は、沖縄県那覇市と東京都及び大阪府でレストラン事業を展開しております。
現在の店舗形態は以下 3 種類です。

①鉄板焼ステーキレストラン「碧」

当社の主力となる店舗形態です。女性スタッフのみで運営を行っており、
沖縄県産和牛や県産季節野菜の素材の良さ・美味しさと共にきめ細やかな心配
りにより、満足感のご提供を追求しております。

②しゃぶしゃぶの専門店「紺」

上品で落ち着いた空間づくりの店内において、沖縄県産和牛、あぐー豚、
久米島赤鶏をメインに沖縄の季節野菜をあわせたお料理を楽しんでいただ
くことができます。

③おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」

沖縄県産地鶏を使用し、本場博多の水炊き鍋や焼き物、揚げ物などをご提供し
ております。

(7)主要な事業所(2019 年 9 月 30 日現在)

名称	所在地
本社	沖縄県那覇市東町 19 番 25 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 東町本店	沖縄県那覇市東町 19 番 25 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 銀座三越店	東京都中央区銀座 4 丁目 6 番 16 号 三越銀座店新館 12 階
鉄板焼ステーキレストラン碧 うめきた店	大阪府大阪市北区大深町 4 番 20 号 グランフロント大阪ショップ&レストラン 南館 8 階 A-802
鉄板焼ステーキレストラン碧 国際通り牧志店	沖縄県那覇市牧志 3 丁目 2 番 3 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 国際通り松尾店	沖縄県那覇市松尾 1 丁目 2 番 9 号
しゃぶしゃぶ紺 東町本店	沖縄県那覇市東町 19 番 25 号
しゃぶしゃぶ紺 おもろまち店	沖縄県那覇市おもろまち 3 丁目 6 番 15 号

(注) 鉄板焼ステーキレストラン碧 国際通り牧志店は 2019 年 10 月で閉店しました。

(8)従業員の状況(2019 年 9 月 30 日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
76 名	3 名減	26.6 歳	4.7 年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数には、パートタイマー及びアルバイト 15 名(月 173.5 時間換
算期中平均人数)は含まれておりません。

(9)主要な借入先の状況(2019 年 9 月 30 日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱 UFJ 銀行	366,666 千円
株式会社沖縄銀行	183,333 千円
株式会社琉球銀行	110,000 千円

(10)その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

① 発行可能株式総数	2,160,000 株
② 発行済株式の総数	590,000 株
③ 株 主 数	118 名
④ 大 株 主 の 状 況	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
奥間 弘子	270,000	45.76
西里 弘一	270,000	45.76
株式会社ミーティッジ	8,000	1.35
有限会社アクシス	6,700	1.13
株式会社東洋	4,100	0.69
忍田 章彦	3,800	0.64
行村 浩章	1,200	0.20
川端 義光	1,200	0.20
株式会社丸市ミート	1,000	0.16
瑞泉酒造株式会社	1,000	0.16
有限会社ロベルト商事	1,000	0.16

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
奥 間 弘 子	代 表 取 締 役	浅井公認会計士・税理士事務所所長
上 原 ト ミ 子	取 締 役	
浅 井 道 雄	取 締 役	
又 吉 日 登 志	取 締 役	
上 地 秀 一	取 締 役	
屋 宜 栄 康	監 査 役	

- (注) 1. 上原トミ子氏及び浅井道雄氏は、社外取締役であります。
2. 屋宜栄康氏は、社外監査役であります。
3. 社外監査役の濱田進氏は、任期満了により 2018 年 12 月 18 日付で退任いたしました。
4. 社外監査役の屋宜栄康氏は、金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役の報酬等の総額	5 人	51,540 千円
(うち社外取締役)	(2 人)	(3,000) 千円
監査役の報酬等の総額	2 人	1,950 千円
(うち社外監査役)	(2 人)	(1,950) 千円
合 計		53,490 千円

- (注) 上記支給額のほか、2018 年 12 月 18 日開催の第 17 期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任社外監査役 1 名に対し 300 千円支給しております。

③ 社外役員に関する事項

ア. 取締役 上原 トミ子

非常勤取締役であり、他の法人等の役員等の兼職はありません。また、当事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、必要に応じて経理の専門家としての見地から発言を行っております。

イ. 取締役 浅井 道雄

非常勤取締役であります。また、当事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、必要に応じて当社の財務・会計面に有意義な助言を頂いております。

浅井公認会計士・税理士事務所と当社との間には、重要な関係はありません。

ウ. 監査役 屋宜 栄康

非常勤監査役であります。他の法人等の役員等の兼職はありません。また、当事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、必要に応じて金融機関の職務経験者としての見地から発言を行っております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数は切り捨て表示しております。

貸 借 対 照 表

(2019 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	291,496	流 動 負 債	139,095
現 金 及 び 預 金	225,651	買 掛 金	16,038
預 け 金	22,796	一年内返済予定の長期借入金	60,000
売 掛 金	14,192	リ ー ス 債 務	1,374
商 品	1,534	未 払 金	13,631
原 材 料	3,037	未 払 費 用	31,534
貯 蔵 品	9,471	未 払 法 人 税 等	292
前 払 費 用	6,986	未 払 消 費 税 等	3,460
立 替 金	2,575	賞 与 引 当 金	9,385
そ の 他	5,249	そ の 他	3,379
 固 定 資 産	 897,039	 固 定 負 債	 641,608
有 形 固 定 資 産	796,710	長 期 借 入 金	600,000
建 物	425,264	退 職 給 付 引 当 金	12,618
構 築 物	5,058	資 産 除 去 債 務	28,990
車 両 運 搬 具	1,560		
工 具 器 具 備 品	11,271		
土 地	353,554		
無 形 固 定 資 産	1,301	負 債 合 計	780,704
電 話 加 入 権	28	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,272	株 主 資 本	407,831
投資その他の資産	99,027	資 本 金	55,000
投 資 有 価 証 券	0	資 本 剰 余 金	25,000
長 期 貸 付 金	761	資 本 準 備 金	25,000
保 険 積 立 金	35,717	利益剰余金	327,831
長 期 前 払 費 用	510	そ の 他 利 益 剰 余 金	327,831
敷 金 ・ 保 証 金	60,233	繰 越 利 益 剰 余 金	327,831
繰 延 税 金 資 産	1,804		
		純 資 産 合 計	407,831
資 産 合 計	1,188,535	負債及び純資産合計	1,188,535

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018 年 10 月 1 日 から
2019 年 9 月 30 日 まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		903,083
売 上 原 価		511,322
売 上 総 利 益		391,761
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		415,435
営 業 損 失		23,674
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43	
受 取 賃 貸 料	69	
そ の 他	2,202	2,315
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,283	
支 払 手 数 料	532	
そ の 他	787	6,602
経 常 損 失		27,962
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	489	
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	2,214	2,704
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	24,640	
役 員 退 職 金	300	
減 損 損 失	705	25,646
税 引 前 当 期 純 損 失		50,904
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	588	
法 人 税 等 調 整 額	49,251	49,839
当 期 純 損 失		100,743

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2018 年 10 月 1 日 から 〕
〔 2019 年 9 月 30 日 まで 〕

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	
2018 年 10 月 1 日 残高	55,000	25,000	428,575	508,575
事業年度中の変動額				
当期純損失			△100,743	△100,743
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計	—	—	△100,743	△100,743
2019 年 9 月 30 日 残高	55,000	25,000	327,831	407,831

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

〔 2018 年 10 月 1 日 から
2019 年 9 月 30 日 まで 〕

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により
 処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの
 方法により算定）

(2) 貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ
 の方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以
 降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用
 年数は以下のとおりです。

 建物 8～50 年

(2) 無形固定資産

 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における
 利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負
 担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の
 見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. その他重要な会計方針

 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 279,906 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上したソフトウェアについては、主にリース契約により使用しています。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	590,000 株	—	—	590,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減損損失、退職給付引当金、資産除去債務によるものであります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利については固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（(注2)を参照ください）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	225,651	225,651	—
(2) 売掛金	14,192	14,192	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
資産計	239,844	239,844	—
(1) 買掛金	16,038	16,038	—
(2) 長期借入金（一年内返済予定の 長期借入金含む）	660,000	660,000	—
負債計	676,038	676,038	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	225,651	—	—	—
売掛金	14,192	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	239,844	—	—	—

【 関連当事者との取引に関する注記 】

該当事項はありません。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	691 円 24 銭
1 株当たり当期純損失	170 円 75 銭

1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失（千円）	100,743
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	100,743
普通株式の期中平均株式数（株）	590,000

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私監査役は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年11月26日
株 式 会 社 碧

監査役（社外監査役） 屋宜 栄康 ㊞

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第18期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）計算書類承認の件

当社は第18期において、添付の事業報告に記載のとおり事業を展開し、取締役会は第18期計算書類を監査役に提出し、その監査報告を受けた後承認いたしました。つきましては、株主総会のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（9頁から16頁まで）に記載のとおりであります。

なお取締役会は、第18期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役6名の選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となります。つきましては、今後の経営体制の一層強化を図るため、1名増員して取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏名・生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	おくま ひろこ 奥間 弘子 (1947年7月29日)	1967年4月 沖縄工業商事株式会社入社 1973年9月 株式会社共栄ミート入社 1987年4月 神谷会計事務所入所 1999年6月 鉄板焼ステーキレストラン碧 開業 2001年10月 有限会社碧設立専務取締役就任 2005年9月 株式会社碧専務取締役就任 運営部長を担当 2016年11月 同社代表取締役就任(現任)	270,000株
2	うえはら とみこ 上原 トミ子 (1947年4月9日)	1976年3月 株式会社東恩納組入社 1997年5月 金秀建設株式会社入社 2005年9月 株式会社碧監査役就任 2007年4月 株式会社壺川ビル管理入社 2009年4月 金秀グリーン株式会社入社 2009年12月 株式会社碧取締役就任(現任)	700株

候補者 番 号	氏名・生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 の 株 式 数
3	あさい みちお 浅井 道雄 (1967 年 3 月 14 日)	1993 年 10 月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1997 年 10 月 プライスウォーターハウス・クーパーズ上海オフィス入社 2000 年 1 月 浅井公認会計士・税理士事務所開業所長(現任) 2013 年 12 月 株式会社碧取締役就任(現任)	-株
4	またよし ひ と し 又吉 日登志 (1960 年 3 月 30 日)	1984 年 4 月 株式会社沖縄銀行入行 2015 年 4 月 株式会社碧出向 2017 年 11 月 株式会社沖縄銀行退職 2017 年 12 月 株式会社碧入社 同社取締役就任(現任)	-株
5	うえち しゅういち 上地 秀一 (1974 年 3 月 28 日)	1991 年 3 月 沖縄県立南部農林高校園芸デザイン科卒業 1993 年 5 月 株式会社A&W古波蔵店入社 1995 年 11 月 割烹やま川入社 2000 年 4 月 ホテルスポーツロッジ糸満入社 2004 年 8 月 株式会社碧入社 2008 年 8 月 同社執行役総料理長就任 2016 年 12 月 同社取締役就任(現任)	700 株
6	※ きんじょう ともこ 金城 智子 (1983 年 12 月 16 日)	1999 年 8 月 鉄板焼ステーキレストラン碧アルバイト入社 2003 年 4 月 沖縄大学入学 2005 年 3 月 沖縄大学中退 2012 年 10 月 株式会社碧 正社員へ登用 2014 年 4 月 同社統括トレーナー就任 2016 年 12 月 同社店舗運営課長就任(現任)	-株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 奥間弘子氏を取締役候補者とした理由は、当社の創業者でビジネスモデルの構築者でもあることから、経営能力に長けており取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
4. 上原トミ子氏及び浅井道雄氏は社外取締役候補者であります。
5. 上原トミ子氏を社外取締役候補者とした理由は、過去 10 期にわたり当社の社外取締役としての実績を勘案し、引き続き管理面全般に有意義な助言が頂けると判断しました。同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって 10 年となります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

た。

6. 浅井道雄氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての経験が豊富で、その経験を生かし、特に当社の財務・会計面に有意義な助言が頂けると判断しました。同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年となります。なお、同氏は、社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
7. 又吉日登志氏を取締役候補者とした理由は、約2年間の出向勤務で金融機関における長年の経験を生かした組織体制作り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているとの見解から取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
8. 上地秀一氏を取締役候補者とした理由は、店舗運営の経験も豊富で優れており、取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。当社の特定関係事業者の三親等以内の親族であります。
9. 金城智子氏を取締役候補者とした理由は、店舗経験も豊富で運営面でも優れており、取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。当社の特定関係事業者の三親等以内の親族であります。

以上

第18期定時株主総会会場ご案内図

会場株式会社碧本社2階ホール

住所 沖縄県那覇市東町19番25号

電話 098-863-1533

○ 交通機関のご案内

沖縄都市モノレール（ゆいレール）旭橋駅より徒歩3分

那覇空港より車10分

○ お車でお越しの場合

当社駐車場には限りがございます。近隣の有料駐車場のご利用をお願いいたします。

